

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	エヌアイシ・オートテック株式会社
【英訳名】	N I C A u t o t e c , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 西川 浩 司
【本店の所在の場所】	富山県富山市清水元町7番8号
【電話番号】	076 - 425 - 0738
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 藤 井 透
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市清水元町7番8号
【電話番号】	076 - 425 - 0738
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 藤 井 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,992,882	5,968,462	5,363,510	5,456,494	6,350,253
経常利益 (千円)	94,065	274,775	200,352	344,766	455,693
当期純利益 (千円)	46,958	152,861	120,566	205,628	296,406
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	55,000	55,000	55,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	2,886,368	3,002,912	3,041,855	3,268,205	3,487,529
総資産額 (千円)	5,495,341	4,976,456	5,242,130	5,271,187	5,431,162
1株当たり純資産額 (円)	52,971.58	551.10	558.25	599.79	640.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	800 ()	1,200 ()	900 ()	14 ()	20 ()
1株当たり当期純利益 (円)	861.79	28.05	22.12	37.73	54.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	60.3	58.0	62.0	64.2
自己資本利益率 (%)	1.6	5.2	4.0	6.5	8.8
株価収益率 (倍)	21.8	12.0	12.5	8.3	11.3
配当性向 (%)	92.8	42.8	40.7	37.1	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,088	875,657	253,458	27,574	172,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,679	57,805	67,867	223,565	262,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,933	43,419	65,078	48,669	76,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	284,885	1,059,305	672,900	428,239	262,243
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	140 〔15〕	141 〔17〕	151 〔14〕	158 〔21〕	161 〔20〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第43期までは関連会社が存在しないため、第44期では非連結子会社が存在するものの、重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第41期の1株当たり配当額1,200円には、創業85周年記念配当300円を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社設立前（ご参考）

年月	事項
昭和2年4月	鑪(やすり)の製造及び加工を事業目的として富山県富山市に西川鑪製作所を設立
昭和35年3月	西川鑪製作所をクレト商会に商号変更
昭和45年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

(2) 提出会社設立後

年月	事項
昭和46年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
昭和57年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
昭和58年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
昭和59年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
昭和60年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
昭和61年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協立山株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
昭和63年5月	アルミ製構造部材「ALFA FRAME [®] SYSTEM（アルファフレームシステム）」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
平成4年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を増強
平成5年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
平成8年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：アルファフレーム関西/関西営業所）を開設
平成8年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
平成9年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
平成9年12月	マイスナー・ヴュルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・マイスナー・ヴュルスト株式会社に商号変更
平成10年10月	富山県中新川郡立山町に立山ロジスティクスセンター（現：立山工場）を設立
平成13年3月	ニック・セイコー・マイスナー・ヴュルスト株式会社を解散し、同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
平成14年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
平成15年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置を特許出願
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	富山県中新川郡立山町、立山工場敷地内に技術開発センター（現：開発センター）を設立
平成20年6月	専用に開発した3次元CADソフトによる自動設計・組立サポートサービス「KAKCHR（カクチャ）」を開始
平成20年10月	100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併
平成22年1月	組立作業時間の大幅削減を可能とした組立省力化システム「マーキングシステム」を開始
平成22年4月	福岡県大牟田市にアルファフレーム九州（九州営業所）を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成24年4月	「アルファフレームシステム」のインターネット販売サイト、「NIC Direct（エヌアイシダイレクト）」をオープン
平成24年8月	愛知県刈谷市にアルファフレーム東海（東海営業所）を開設
平成25年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所が運営する現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
平成25年12月	富山県中新川郡立山町、立山工場敷地内に技術センター（立山工場C棟）を設立
平成27年1月	タイ王国に海外子会社（NIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.）を設立
平成27年4月	愛知県名古屋市緑区へアルファフレーム東海を移転し、愛知事業所として開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と非連結子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）の計2社で構成されております。当社ではアルファフレーム部門、装置部門及び商事部門の3部門体制で、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」（商標名「ALFA FRAME® SYSTEMM」以下、「アルファフレームシステム」という。）、F A装置（F A：Factory Automation / 「自動化・省力化装置」をいう。）等及び工業生産財といった製商品の販売を行っております。また非連結子会社では「アルファフレームシステム」及びF A装置等の製品販売を主な事業とし、相互に生産技術ノウハウや知識を共有して、より付加価値の高い製品づくりを目指した事業展開に取り組んでおります。なお、非連結子会社である「NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.」は、平成27年1月にタイ王国で設立した海外子会社ですが、設立間もないことより現在稼働に向けての準備段階となっております。

当社及び非連結子会社の事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、上記の3部門は「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のセグメント区分と同一であります。

アルファフレーム部門（当社及びNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）

当部門は、「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。昭和61年に国産初の自社ブランドである「アルファフレームシステム」を開発して以来、アルミニウム合金製構造部材を使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ってまいりました。現在では2,200種類を超える「アルファフレームシステム」を販売するに至っております。また、お客様のニーズに当社の「アルファフレームシステム」が対応できない場合には、技術開発部において当社の技術力をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

当部門における取扱製品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

製品	特徴・用途
アルファフレーム	<p>アルファフレームは、F A装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミニウム合金製構造部材です。</p> <p><アルファフレームの主な特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能 ・表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要 ・急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能 <p><アルファフレームの主な用途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬送、加工、洗浄、検査等の各種装置のベースフレーム ・モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品
アルファフレーム 補助部品	<p>ブラケット（フレーム接合金具）、ボルト、ナット、レベリングフット（高さ調整機能付き脚金具）、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。</p>

「アルファフレームシステム」を使用した設計・組立において、以下のソリューションを提供しております。

設計・組立サポートサービス	内容
カクチャ TM （3次元自動設計システム）	<p>専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「アルファフレームシステム」の見積りから設計・組立までの技術情報の作成を自動化・省力化する支援ソリューションです。</p>
マーキングシステム TM （組立省力化システム）	<p>「カクチャTM」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム上に、専用プリンターで組立指示を直接印字することにより、組立作業時間の大幅な削減（当社データ比3～4割減）を可能とする支援ソリューションです。</p>

装置部門（当社及びNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）

当部門は、「アルファフレームシステム」を使用したF A装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに、自動車関連分野をはじめ幅広い業種に対し、F A装置及びクリーンブース等の提供を行っております。

また、当該装置には「アルファフレームシステム」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

当部門における取扱製品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

品目	製品	特徴・用途
F A装置	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 （NCシリーズ） （カスタマイズタイプ） （クーラント回収装置） ・高圧ボックス式洗浄装置	部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ（削りかす）を除去することを目的とした装置です。洗浄しにくい複雑な形状の部品（洗浄対象製品）や微細な箇所をピンポイント洗浄するので、目的に合った効果が得られ、密封状態にて洗浄するため洗浄液の飛散もありません。また、搬入出を自動で行うので、前後工程と接続することができ、製造ラインと一体化することができます。
	検査装置	部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、CCDカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。
	搬送・梱包装置	部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン（材料供給～完成品ストック）のフルオート化も可能となります。
クリーンブース	・カスタムクリーンブース ・標準クリーンブース （ACB/SOBシリーズ）	電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。
アルミ構造物	機械の構造体・安全カバー等	機械の構造体、機械又は作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。

商事部門（当社）

当部門は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財の取扱いを行っております。工業用砥石、鑢、工具・ツール等の消耗品と工場等の製造設備が主要な取扱商品であり、これらはリピート受注が多いことが特徴で、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

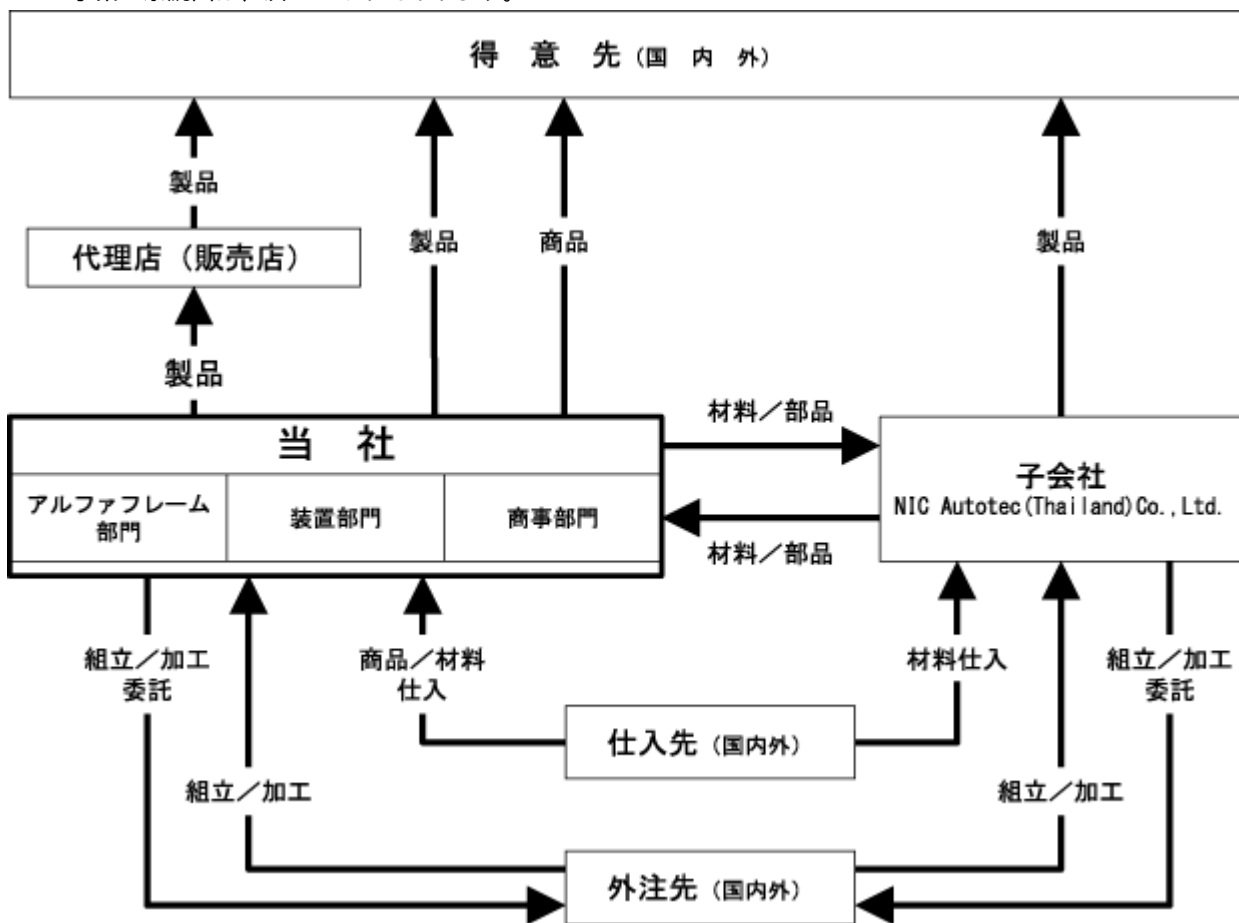
また、装置部門との連携により当社製品を活用した製造設備の導入提案営業を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。

当部門における取扱商品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることにより、超合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に仕上げることができます。
機械設備	砥石を使用する研削加工や超硬工具を使用する切削加工等の除去加工の工作機械、非除去加工の工作機械、自動化・省力化に必要な搬送の機械装置等を主として取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

(4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.は非連結子会社であり、設立間もないことより本格稼働に向けての準備段階となっております。

4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161〔20〕	40.3	10.3	4,588

セグメントの名称	従業員数(名)
アルファフレーム部門	142
装置部門	
商事部門	
全社(共通)	19
合計	161

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間を対象に算出しております。
4. 当社の受注処理業務や資材・部品等の調達処理業務等に従事する従業員は、アルファフレーム部門及び装置部門並びに商事部門の複数の部門に関わるため、3セグメントの合計従業員数を記載しております。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部署と技術開発部署の従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国は企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善等を背景に経済活動の拡大が継続しており、欧州は経済活動の回復に力強さは見られないものの、緩やかな上向き傾向が続きました。一方、アジアでは中国が安定成長に入り、成長率の鈍化が見られたものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調となっております。

わが国経済におきましては、期首に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、積極的な経済政策を背景に、輸出環境の改善等による企業収益の向上や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと当社は、海外向けのF A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）や、フラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブース等の受注を確実に確保し、また、F A装置等の筐体に使用される「ALFA FRAME SYSTEM（アルファフレームシステム/機械構造用アルミフレームシステム）」の大口案件を継続的に受注したことによって、前期の売上高を上回る増収となりました。また利益面につきましては、平成25年12月に完成した新工場〔技術センター（立山工場C棟）〕の本格稼働によって、アルファフレームの切断工程からマーキング工程に至る一貫した生産ラインを確立したことに加え、大型構造物の案件等への迅速な対応が可能となる生産環境が整ったことによる生産性の向上が寄与し、当初予測値を大幅に上回る増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、6,350百万円（前期比16.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は445百万円（前期比32.7%増）、経常利益は455百万円（前期比32.2%増）、当期純利益は296百万円（前期比44.1%増）となりました。

なお当社は平成27年1月に、多数の日系企業が進出しているタイ王国に現地子会社（商号：NIC Autotec (Thailand) Co., Ltd./所在地：サムットプラカーン県）を設立いたしました。タイ王国及び周辺地域での製造業においては、当社が製作したF A装置も多数稼働しており、また生産効率の向上や品質の安定化に向けたF A装置等のニーズが年々高まってきております。このような状況を踏まえ、当社は現地でのメンテナンス体制を確立し、ニーズに対する迅速な対応を強化するため、同子会社を主力製品である「アルファフレームシステム」の加工・販売や、これらを活用した構造物及びF A装置等の設計・製作・販売の拠点として展開してまいります。

また、東海地区の営業拠点としてアルファフレーム東海（所在地：愛知県刈谷市）を開設しておりましたが、同地区での「アルファフレームシステム」のみならずF A装置等の納入実績も順調に推移したことにより、更なるマーケットニーズにお応えすべく、同営業拠点を移転し、新たにF A装置等のメンテナンス、製作も可能とする拠点として、名古屋市緑区に「愛知事業所」を平成27年4月に開設し、平成27年6月より本格的な営業開始を予定しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、当社主力製品「アルファフレームシステム」の拡販ツールである「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造物の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案型営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品としての売上高は、第1四半期では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって、低調な滑り出しとなりましたが、その後順調に推移し、特に第4四半期では大きく伸長した結果、通期としては前期を上回る売上高となりました。また、継続的に受注を確保しているF A装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件は、第1四半期では生産計画の谷間となったことにより大きく売上高が減少したものの、第2四半期以降は順調に推移し、通期では前期並みの売上高となりました。

この結果、当部門の売上高は2,728百万円（前期比5.7%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。第1四半期では、同じく駆け込み需要の反動によって自動車部品製造企業向け大型物件、F P D製造企業向けクリーンブースともに低迷いたしました。第2四半期以降は自動車部品製造企業向け投資設備案件を堅調に受注確保いたしました。第3四半期以降には、更にF P D製造企業向けクリーンブースの売上高が伸長し、また医薬品製造企業向け搬送装置の大型受注も確保したこと等により、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は2,186百万円（前期比25.8%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係が、他部門同様に駆け込み需要の反動によって、期首は低調な滑り出しとなりましたが、第1四半期後半には回復に転じ、第2四半期以降は順調に推移した結果、通期では前年並みの売上高となりました。なお、機械設備関係におきましては、機械部品製造関連企業向けの生産機械設備を継続的に受注したことによって、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は1,435百万円（前期比26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ165百万円減少し、262百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の27百万円のキャッシュ・インに対し、当事業年度は172百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税引前当期純利益の計上による資金の増加455百万円や減価償却費の計上による資金の増加99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加76百万円、並びに未払消費税等の増加による資金の増加74百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少426百万円や法人税等の支払いによる資金の減少173百万円があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の223百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は262百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が215百万円、保険積立金の積立による支出が23百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の48百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出が76百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当事業年度の実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメント名称	生産高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	2,747,068	105.4
装置部門	2,186,141	125.8
合計	4,933,210	113.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前期比(%)
商事部門	工業用砥石	144,790	99.8
	機械設備	651,359	178.0
	工具・ツール・油脂類	436,411	94.2
合計		1,232,561	126.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	2,664,824	106.0	145,930	64.0
装置部門	2,201,799	93.4	737,790	102.2
商事部門	1,381,101	106.1	199,950	78.6
合計	6,247,725	101.2	1,083,670	90.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	2,728,541	105.7
装置部門	2,186,141	125.8
商事部門	1,435,569	126.4
合計	6,350,253	116.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,318,502	24.2	1,306,308	20.6
株式会社不二越	539,579	9.9	841,453	13.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の製造業においては、長引いた円高傾向も是正され、輸出に関わる企業の収益は改善傾向となっておりますが、為替の変動によっては、企業収益に大きく明暗を分けるような状況になることが予測されます。これら要因を踏まえ、製造業各社は製造プロセスの革新による高品質かつ安定的な生産と製造原価低減を目的とした自動化・省力化設備の導入、生産活動の海外シフトを踏まえた生産体制の見直しを構築しており、当社を取り巻く事業環境も日々刻々と変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題として捉えております。

そのために、当社の技術力を活かして「製造業の品質向上と合理化に貢献」を当社の使命と位置づけ、以下の具体的なテーマに沿って、課題解決のための施策を着実に実行してまいります。

(1) 販売戦略の強化

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャTM」や「マーキングシステムTM」を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を推進しております。これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様の評価は高く、リピート注文も増加傾向となってきております。

また、インターネット販売サイト（名称：NIC Direct）による「アルファフレームシステム」の販売も、様々なお客様よりご活用頂いております。インターネットの利便性を活かし、多数の「アルファフレームシステム」製品群よりスピーディかつ最適な選択が可能となるようコンテンツの更なる充実に努めてまいります。

なお平成27年1月に、タイ王国に海外初となる子会社を設立いたしました。タイ王国及び周辺地域の日系企業へ納入した当社のFA装置等が多数稼働していることより、更なるサービスの充実及び拡販を目指し、装置のメンテナンスや現地でのニーズに対し、迅速な対応を可能とする体制の強化を図ってまいります。

また、東海地区の営業拠点としてアルファフレーム東海を愛知県刈谷市に開設しておりましたが、同営業拠点を名古屋市緑区へ移転し、更なるマーケットニーズにお応えするため、FA装置等の現地製作も可能とする拠点として「愛知事業所」を開設し、販売及びサービスの充実を図ってまいります。

一方、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有の高機能なクリーン技術の一層の普及活動に努めてまいります。そして、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「アルファフレームシステム」に洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

(2) 開発力の強化

当社は、お客様のニーズにお応えすべく、日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品を継続的に提供し、更なる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するために研究開発活動は必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

更に、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。

(3) 生産体制の強化

当社では、お客様からの「高品質・低コスト・短納期」の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直しや外注先との連携等によって、その最適化・効率化を全社的に図り、作業時間短縮や品質向上に向けた生産機械設備の改良・導入を検討し、製造原価及び諸経費の低減活動に取り組んでおります。具体的には、「アルファフレームシステム」の拡販ツールである「カクチャTM」や「マーキングシステムTM」のサービスを充実させ、今後増加が見込まれている大型構造物案件等の対応を可能とする新工場〔技術センター(立山工場C棟)〕が平成25年12月に完成し、平成27年3月期では本格稼働となっております。アルファフレームの切断工程からマーキング工程に至る一貫した生産ラインの拡張・充実が図られ、大型構造物の案件等への迅速な対応が可能となり、大幅な生産効率改善が図られました。この新工場は、新たな付加価値創造をサポートする研究開発棟としての役割も担っていく予定であります。

このように、更なる生産体制の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を目指してまいります。

(4) 人材確保と育成の強化

当社は、顧客の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現して顧客を獲得するためには、高い技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が必須と考えております。実践教育を通じて適材適所に要員を配し、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めてまいります。

(5) 品質管理体制の強化

当社は、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、お客様のニーズに即した積極的な営業展開を図り、製造原価及び諸経費の低減活動を推進するとともに開発力及び生産体制の強化を図ってまいりたいと考えております。また、内部統制の管理体制の充実を図り、安全品質管理体制の向上及びお客様の満足度向上を目指してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 業績変動について

アルミフレームの販売価格競争について

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」は、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、昭和61年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性を必要としない分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。こうした分野では、日本国内における競合他社による廉価販売が、当社のアルミフレームの売上高へ影響を及ぼす可能性があると同時に、海外で生産される廉価製品が進出する可能性も否定できません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資動向の影響について

「アルファフレームシステム」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門及び商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動について

「アルファフレームシステム」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社は特定の取引先に対する依存度が高くなっており、特に大型機械設備投資案件を受注し、売上計上した事業年度の売上高が大きく伸長する場合があります。当社としましては、これらの取引先と友好的な信頼関係を維持し、売上拡大を目指す方針であります。また、新規大口ユーザーに対しては、ご要望に早急にお応え出来るよう営業、設計、製造の各部署が連携し、販売先の多様化に努めております。しかしながら、特定取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることから、特定取引先の設備投資動向について注視していく必要があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時においても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があり、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約書（仕入取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
三協立山株式会社	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ製構造部材に関する仕入取引に關しての基本契約であり、当社及び三協立山株式会社の保有する技術、ノウハウに關する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協立山株式会社が相互協力してアルミ押出型材（アルミ製構造部材）の開発を行ってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ製構造部材供給を行うこと等を定めたものであります。	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(2) 取引基本契約書（外注取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	アルファフレーム部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成17年12月27日 至 平成18年12月26日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社シバサキ	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社渡辺功機	アルファフレーム部門及び装置部門において、アルファフレームの切断から集荷までと構造物の組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(3) 継続的売買基本契約書（販売代理店契約）

会社名	契約内容	契約期間
ガイドー株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に關し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
高津伝動精機株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に關し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動としては、お客様そして市場からの需要動向に呼応した市場環境への速やかな対応に加え、従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化に取り組んでおります。なお、当事業年度の研究開発活動に係る費用の総額は71百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門では、ますます多様化していくお客様のニーズに対応するための製品ラインアップの拡充と環境に配慮した製品開発及び従来製品の転換に注力しております。一方ではお客様の要望による特殊断面形状のお客様専用アルミフレーム供給も推進しております。

また、当社独自で開発したアルファフレーム専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用し、市場動向や顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

製品または技術名	内容
アルファフレームシリーズ	剛性・材質・製造方法を再度見直し、品質・商品価値を高める。 高剛性フレームのバリエーションを追加。
ユニット品の拡充	ユニットの強化：安全柵・クリーンチャンバ等の新商品を追加。 洗浄機シリーズの充実、ユニット化、コストダウンを考慮した新設計を導入。
機能部品の追加	四角ナット・ナットホルダー・ブラケット等の部品レベルの品質向上。
サポートサービス 「カクチャ TM 」 「マーキングシステム TM 」	アルファフレームでの製作効率化の課題となっていた設計・組立・現地据付をサポートします。 商品名：「カクチャ TM 」<PAT. P> 専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用したサポートサービス。 商品名：「マーキングシステム TM 」<PAT. P> 組立に必要な情報を直接フレームにプリントすることで作業時間を大幅削減することができる世界初のシステム。 当社にて蓄積されたノウハウ、事例に基づき部材・部品を選定し設計を行い、お客様に最適なコーディネートを提案する。

(2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術（それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術）を活かし、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・製造を行っております。

自動車部品関係では、洗浄装置において、これまでの経験を盛り込んで開発したモデル（CSA-200）を基に、お客様の要望に沿った装置開発を行っております。また、エンジン部品において、難易度の高い自動組立装置を確立し、今後の展開を検討しております。

電気機器関係では、客先新規商品に対する生産装置の試作開発を行いました。

F P D業界関係では、大型化の要求に対し素早い対応を行っております。

製品または技術名	内容
大型クリーンブース	大型F P D製造装置用クリーンブースの品質向上を図る。
マーキング用プリンタ	ブラックフレームにもマーキング対応を可能とした。
洗浄装置	洗浄基盤技術の確立、メカニズムを探り開発及び標準化を図る。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおり記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な判断を行っておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって見積りとは異なる結果となる可能性があります。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (重要な会計方針)」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ159百万円増加し、5,431百万円となり、負債合計は、前事業年度末と比べ59百万円減少し、1,943百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は1,614百万円であり、流動比率は193.4%であります。

なお、当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ219百万円増加し、3,487百万円となりました。自己資本比率は64.2%となっております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ165百万円増加し、3,342百万円となりました。これは主に、大型設備案件の売上増加により、受取手形が112百万円、電子記録債権が284百万円、それぞれ増加した一方で、仕入債務の支払い増加や新工場建設に係る支払いにより現金及び預金が165百万円減少したことや、機械設備案件の仕掛減により、仕掛品が122百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ5百万円減少し、2,088百万円となりました。これは主に、保険積立金の増加23百万円があった一方で、有形固定資産の減価償却等による減少41百万円があったことなどによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ73百万円減少し、1,728百万円となりました。これは主に、電子記録債務が119百万円増加した一方で、買掛金が135百万円、設備支払手形が195百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ14百万円増加し、215百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ219百万円増加し、3,487百万円となりました。これは主に、配当金の支払い76百万円があった一方で、当期純利益の計上296百万円があったことにより、利益剰余金が220百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

< 売上高 >

当事業年度は、アルファフレーム部門において、拡販ツールである「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案型営業を継続的に展開いたしました。一般の材料・部品としての売上高は、第1四半期では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって、低調な滑り出しとなりましたが、その後順調に推移し、特に第4四半期では大きく伸長した結果、通期としては前期を上回る売上高となりました。また、継続的に受注を確保しているF A装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件は、第1四半期では生産計画の谷間となったことにより大きく売上高が減少したものの、第2四半期以降は順調に推移し、通期では前期並みの売上高となりました。

装置部門においては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。第1四半期では、同じく駆け込み需要の反動によって自動車部品製造企業向け大型物件、F P D製造企業向けクリーンブースとともに低迷いたしました。第2四半期以降は自動車部品製造企業向け投資設備案件を堅調に受注確保いたしました。第3四半期以降には、更にF P D製造企業向けクリーンブースの売上高が伸長し、また医薬品製造企業向け搬送装置の大型受注も確保したこと等により、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。

商事部門においては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係が、他部門同様に駆け込み需要の反動によって、期首は低調な滑り出しとなりましたが、第1四半期後半には回復に転じ、第2四半期以降は順調に推移した結果、通期では前年並みの売上高となりました。なお、機械設備関係におきましては、機械部品製造関連企業向けの生産機械設備を継続的に受注したことによって、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。

これらの結果、売上高は6,350百万円（前期比16.4%増）となりました。

なお、セグメント別売上高の詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

< 売上総利益、販売費及び一般管理費 >

当事業年度は、平成25年12月に完成した新工場〔技術センター(立山工場C棟)〕の本格稼働によって、アルファフレームの切断工程からマーキング工程に至る一貫した生産ラインを確立したことに加え、大型構造物の案件等への迅速な対応が可能となる生産環境が整ったことによる生産性の向上が寄与し、売上総利益は1,371百万円（前期比12.9%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、継続的かつ効果的な人的投資及び販促活動を推進した結果、925百万円（前期比5.3%増）となりました。

< 営業損益、経常損益及び当期純損益 >

当事業年度は、売上高並びに売上総利益の増加に伴い、販売費及び一般管理費の微増はあったものの、営業利益が445百万円（前期比32.7%増）、経常利益が455百万円（前期比32.2%増）、当期純利益が296百万円（前期比44.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ165百万円減少し、262百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の27百万円のキャッシュ・インに対し、当事業年度は172百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税引前当期純利益の計上による資金の増加455百万円や減価償却費の計上による資金の増加99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加76百万円、並びに未払消費税等の増加による資金の増加74百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少426百万円や法人税等の支払いによる資金の減少173百万円があったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の223百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は262百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が215百万円、保険積立金の積立による支出が23百万円あったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の48百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出が76百万円あったことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は81百万円であり、その主なものは、アルファフレーム部門における生産設備の増設、装置部門における生産管理ソフトウェアの更新と営業・配送用車両の更新であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア		土地 (面積㎡)	合計
東京本社 (東京都江東区)	アルファフ レーム部門 全社共通	営業所 本社	4,197			1,669	39,744			45,610	8
富山本社 (富山県富山市)	全社共通	本社	9,446	0		1,635		188	128,461 (1,308.67)	139,731	7
流杉工場 (富山県富山市)	装置部門 商事部門	工場 営業所	94,843	14,495	199	11,271	14,680	9,422	52,723 (2,797.34)	197,637	66
立山工場 (富山県中新川郡 立山町)	アルファフ レーム部門 装置部門	工場 営業所	562,303	25,603	0	29,712	4,786	4,236	113,336 (11,740.15)	739,978	54
開発センター (富山県中新川郡 立山町)	全社共通	研究開発 施設	71,435	41	0	4,668	2,201	5,535		83,881	12
アルファフレーム 東海 (愛知県刈谷市)	アルファフ レーム部門	営業所				80				80	3
アルファフレーム 関西 (大阪府東大阪市)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	7,973	450		149			115,711 (331.97)	124,284	6
アルファフレーム 九州 (福岡県大牟田市)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	306	286		169				762	5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	床面積	年間賃借料
東京本社 (東京都江東区)	アルファフレーム部門 全社共通	営業所 本社	487.88㎡	28,362千円

(注) 1. 上記床面積は契約面積を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 開発センターは立山工場と同一敷地内に設置しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	5,445,000	5,500,000		156,100		146,100

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	20	8	3	2,039	2,087	
所有株式数 (単元)		1,118	1,111	3,513	115	6	49,131	54,994	600
所有株式数 の割合(%)		2.03	2.02	6.39	0.21	0.01	89.34	100.00	

(注) 自己株式51,196株は、「個人その他」に511単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	67.36
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.68
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市清水元町7-8 エヌアイシ・オートテック株式会社内	131,300	2.39
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	57,300	1.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.91
西川 武	富山県富山市	50,000	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.82
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	30,000	0.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	28,300	0.51
計		4,369,300	79.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式51,196株(0.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,300	54,483	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,483	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	14,805
当期間における取得自己株式	45	28,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	51,196		51,241	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお当社は、年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

この方針に基づき、平成27年5月11日に開催されました取締役会では、1株当たり普通配当20円とすることを決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月11日 取締役会決議	108,976	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	38,850	40,500	33,850 290	387	773
最低(円)	15,500	15,800	19,920 270	232	305

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	647	773	659	630	719	689
最低(円)	378	465	536	545	597	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	CEO	西川 浩司	昭和31年 1月8日	昭和55年4月 株式会社不二越入社 昭和61年4月 当社入社 昭和61年12月 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 平成4年6月 取締役 平成9年7月 代表取締役専務就任 平成11年8月 株式会社クレト 代表取締役社長 平成11年8月 代表取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役社長 管理本部長 兼経営企画室長就任 平成21年10月 代表取締役社長 管理本部長 兼経営企画室長就任 平成23年6月 代表取締役社長 経営企画室長就任 平成26年5月 代表取締役会長就任(現)	(注) 2	3,704,900
取締役 社長		西川 武	昭和22年 2月12日	昭和43年4月 クレト商会入社 昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役生産管理部長就任 平成9年6月 セイデン工業株式会社 取締役 平成10年10月 常務取締役就任 平成11年8月 代表取締役副社長就任 平成11年8月 セイデン工業株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長 クレト商事本部長兼商事部長就任 平成19年6月 取締役副社長 営業本部長兼商事部長就任 平成21年10月 取締役副社長 営業・製造統括就任 平成24年6月 取締役副社長 営業・製造・技術統括就任 平成26年5月 取締役社長就任(現) 平成27年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.取締役就任(現)	(注) 2	50,000
取締役	常務執行役員 営業部長	西尾 謙夫	昭和32年 10月13日	昭和59年5月 株式会社クレト入社 昭和60年4月 当社へ転籍 平成3年4月 設計部長 平成8年6月 装置営業部長 平成16年6月 設計部長 平成18年6月 執行役員 設計部長 平成19年6月 取締役 技術本部長兼設計部長就任 平成21年10月 取締役 営業部長兼A F 営業グループ長就任 平成24年6月 取締役 常務執行役員営業部長 兼A F 営業グループ長就任 平成27年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.取締役就任(現) 平成27年4月 取締役 常務執行役員営業部長 兼業務グループ長就任(現)	(注) 2	5,100
取締役	常務執行役員 製造部長	土山 邦夫	昭和32年 1月3日	平成3年1月 当社入社 平成13年5月 セイデン工業株式会社 取締役 平成14年4月 流杉工場長 平成16年6月 取締役 設計・製造本部長兼流杉工場長就任 平成18年6月 取締役 設計・製造本部長就任 平成19年6月 取締役 製造本部長就任 平成21年10月 取締役 製造部長兼調達グループ長就任 平成24年6月 取締役 執行役員製造部長 兼調達グループ長就任 平成26年5月 取締役 常務執行役員製造部長 兼調達グループ長就任(現)	(注) 2	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 技術開発部長	野村 良一	昭和36年 6月17日	昭和60年4月 当社入社 平成10年10月 開発部長 平成18年6月 執行役員 開発部長 平成21年10月 執行役員 技術開発部長 平成24年4月 執行役員技術開発部長兼開発グループ長 平成24年6月 取締役 執行役員技術開発部長 兼開発グループ長就任 平成26年4月 取締役 執行役員技術開発部長就任 平成27年4月 取締役 執行役員技術開発部長 兼開発グループ長就任(現)	(注) 2	3,200
常勤監査役		藤島 敏夫	昭和25年 10月7日	平成14年7月 東レエンジニアリング株式会社 エンジニアリング事業本部主席部員 平成14年9月 同社より当社へ出向 営業開発部長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年4月 当社へ転籍 執行役員営業統括部長兼装置営業部長 平成18年6月 取締役 営業統括部長 兼装置営業部長就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	7,100
監査役		土屋 重義	昭和23年 8月19日	昭和47年4月 国税庁入庁 平成14年4月 沖縄国税事務所長 平成15年4月 熊本国税局長 平成16年7月 全国卸売酒販組合中央会専務理事 平成18年4月 亜細亜大学法学部特任教授 平成19年4月 亜細亜大学法学部教授(現) 平成19年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 3	
監査役		白石 康広	昭和40年 10月16日	平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成9年8月 白石康広法律事務所 代表 平成13年1月 日立キャピタル債権回収株式会社 取締役(現) 平成16年6月 カブドットコム証券株式会社 取締役 平成17年6月 当社 監査役就任(現) 平成17年7月 白石綜合法律事務所 代表パートナー(現) 平成19年3月 デザインエクステンジ株式会社 監査役	(注) 3	
計						3,776,300

(注) 1. 監査役土屋重義及び白石康広は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役社長西川武は、代表取締役会長西川浩司の叔父であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しており、執行役員に対し担当部門における業務執行の権限を明確化することで、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、環境の変化に即応できる経営体制を構築しております。なお、平成27年6月27日の取締役会において、業務執行を担う部門担当取締役に対しても、業務の執行責任を明確にするため、執行役員に任命しております。また、執行役員の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

執行役員は5名で、次のとおりであります。

常務執行役員	西尾 謙夫	営業部長兼業務グループ長
常務執行役員	土山 邦夫	製造部長兼調達グループ長
執行役員	野村 良一	技術開発部長兼開発グループ長
執行役員	藤井 透	管理部長兼管理グループ長
執行役員	大茂 達朗	技術開発部技術管理グループ長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
奥村周市	昭和27年9月29日	昭和46年4月 熊本国税局総務部 昭和47年3月 東京国税局総務部 昭和59年7月 東京国税局直税部法人税課 昭和61年2月 国税庁直税部法人税課 平成2年7月 東京国税局総務部 平成4年8月 奥村税務経理事務所代表(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのために経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取組みを行って、企業統治の体制の充実に努めております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

a) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会、内部監査チームといった機関等を適切に機能させ、企業としての適法かつ効率的な運営を行っております。

具体的には以下のとおりです。

・取締役会

取締役会は、取締役5名で月1回の定例取締役会を開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

・経営会議

経営会議は、取締役5名、常勤監査役1名、その他執行役員及び代表取締役が指名する部長又はグループ長等で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

・監査役制度

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名で内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役にリスク管理、財務・会計及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。

全監査役から構成される監査役会では、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

・執行役員制度

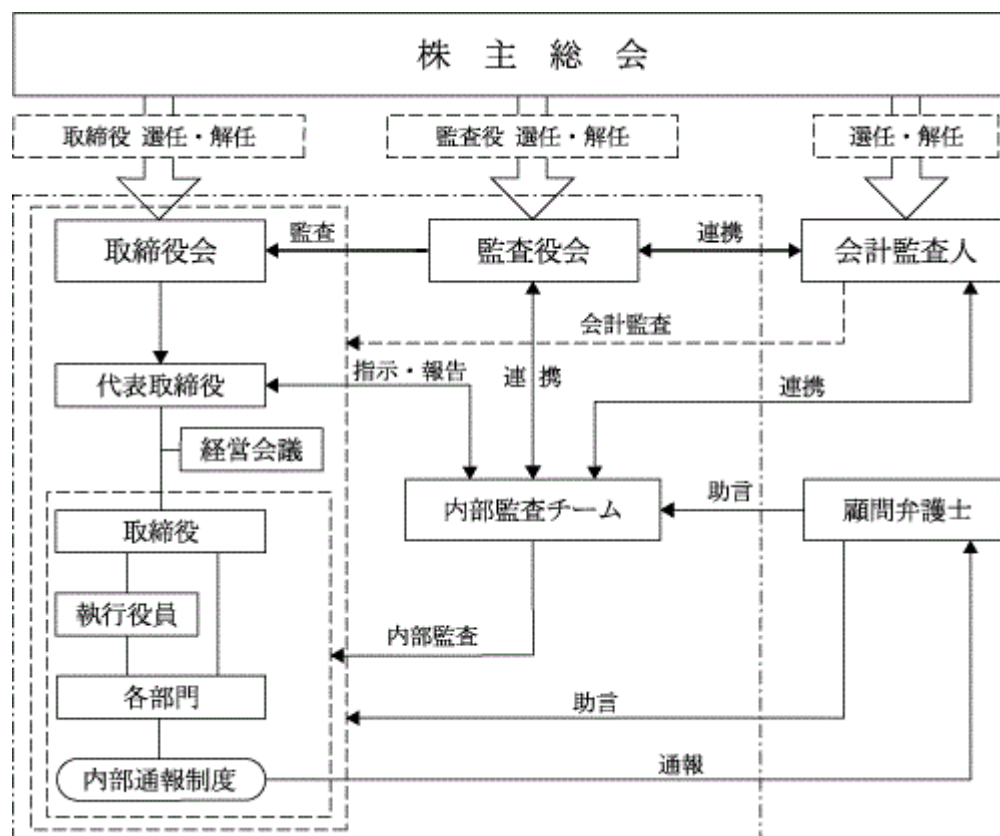
当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行を分離し、意思決定権限と責任の明確化を図っております。取締役会では迅速で効率的な意思決定による経営を行い、執行役員は業務執行権限の委譲によるスピーディな経営を担っております。執行役員は取締役会によって選任され、代表取締役の指揮・監督のもと、権限と責任が付与されております。現在、執行役員は5名ですが、迅速かつ効率的な意思決定による経営を維持するために、順次充実に努めていきたいと考えております。

・内部監査

内部監査は、管理グループ内に代表取締役直轄の内部監査チームを設置し、内部監査担当者は現在1名で、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に遂行しております。

b) 会社の機関・内部統制の関係概要図

当社のコーポレートガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレートガバナンスの取組として、組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。

具体的には、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、更なる業務の効率及び適正を維持・確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムを随時見直しながら継続的な構築に努めております。なお、改正会社法に係る会社法施行規則の改正に伴い、当社は平成27年5月11日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改正し、当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に注力してまいります。

当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、決議を行っております。

d) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動が最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。

リスク管理体制の強化として、事業機会に関するリスクおよび事業活動に関するリスクを把握するとともに、適正な業務運営を図り、経営の健全性の確保に資することを目的としてリスク管理規程を制定・施行し、代表取締役のもと損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。

また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。また、万一の違反の早期発見のために内部通報制度を設けております。なおこれら社内規程等については、さらに適切で効率的な業務運営が図られるよう、組織変更や業務改善等に応じて随時追加・改正を行っております。

具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘

し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。また、会計監査人・顧問税理士・顧問弁護士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。

e) 社外役員との責任限定契約

当社は社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款第28条及び第42条において、社外役員との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失でないときは、当該社外役員の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として賠償する責任を負うものとする責任限定契約であります。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、管理グループ内に代表取締役直轄の内部監査チームを設置し、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を的確に行っております。業務の内容によっては、顧問弁護士、顧問税理士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

当社の監査役は現在3名で内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役監査につきましては、各監査役が監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からの業務執行状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、当社の社外監査役としては、税理士及び弁護士を選任しており、各専門的見地から会計分野に関する事項及びコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役と内部監査チームとは、監査計画、重点実施事項、監査進捗状況について相互に説明を行う等、月1回以上の意思疎通を行い、相互に補完的な関係構築に努めており、また内部監査チームは、内部監査実施の都度、監査役へ監査報告を行い、問題意識の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は土屋重義氏と白石康広氏の2名であります。

なお、当社は社外取締役を置いておりませんが、社外取締役を置くことが相当でない判断した理由は、当社は取締役会を重要な業務執行について議論し実質的かつ具体的な決定をも行う機関と位置づけ、必要があれば、臨機応変に会合を開催し実質的な議論を行っておりますので、社外取締役に社内取締役と同等の役割を求めるのは過度な負担となり、無理に社外取締役を導入すると取締役会の機能を低下させるおそれがあるためです。

取締役の業務執行の監督については、監査役が毎月の定例取締役会に出席し、報告事項や決議事項の審議内容について、議長より都度監査役に対し、意見や質問を求める体制にて監査することに加え、取締役会議事録は、捺印手続きとして各役員へ回付する前に顧問弁護士へ回付し、業務執行状況に対する評価がなされた後、各役員へ回付とする手続きとしております。また、当社顧問税理士とも連絡を密に取り、適宜助言及び指導等を受けております。

このように社外取締役に求められる経営者の「監督」に近い役割については機能していると判断しておりますが、今後の当社の企業統治体制として社外取締役の導入については継続的に審議し、適切な人材を見出すよう検討してまいりたいと存じます。

a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

2名の各社外監査役と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。具体的には以下のとおりです。

イ．土屋重義氏及び白石康広氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去において当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

ロ．各社外監査役は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去に受けていたこともありません。

ハ．各社外監査役は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

ニ．各社外監査役は、過去に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

以上より、土屋重義氏につきましては、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

また、白石康広氏につきましては、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしております。

b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役2名を含めた3名の監査役によって、第三者的、中立的な立場から経営の意思決定や執行を監視していることから、経営監視機能の客観性及び透明性が確保されていると判断しております。なお、社外監査役につきましては、各専門的見地からの知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、適任者を選任しております。具体的には以下のとおりです。

土屋重義氏は、税理士及び大学教授として培われた専門的な知識・経験等によって、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

白石康広氏は、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

c) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考しております。具体的には以下に該当しない者を選任することを原則としております。

イ．当該会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ロ．当該会社の主要な取引先又はその業務執行者

ハ．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律家

ニ．最近においてイから前口までのいずれかに該当していた者

ホ．次の(a)から(e)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

(a) イから前二までに掲げる者

(b) 当該会社の会計参与

(c) 当該会社の子会社の業務執行者

(d) 当該会社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与

(e) 最近において前(b)から(d)又は当該会社の業務執行者に該当していた者

役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	54,296	54,296				5
監査役	19,230	19,230				3
合計 (うち社外監査役)	73,526 (8,880)	73,526 (8,880)				8 (2)

(注) 1．取締役の報酬額につきましては、平成25年6月22日開催の第42期定時株主総会において、年額700,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議しております。

2．監査役の報酬額につきましては、平成16年6月23日開催の第33期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。

3．報酬額合計欄の()外書表示は、社外監査役全体の報酬等の合計額であります。

4．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、当社の定めによる取締役報酬総額の範囲内で取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会によって決定しております。また、監査役の報酬は、当社の定めによる監査役報酬総額の範囲内で監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 297,273千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社不二越	396,887	269,883	取引関係の維持強化
田中精密工業株式会社	19,450	16,338	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社不二越	406,079	267,200	取引関係の維持強化
田中精密工業株式会社	21,208	16,924	取引関係の維持強化

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、独立した公平な立場から会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 石尾 雅樹	有限責任監査法人トーマツ

b) 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に二を乗じて得た額を損害賠償責任の限度額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a) 剰余金の配当

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めに基づき、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,000	4,100	21,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「人事制度見直しに関するアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

当事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「人事制度の運用定着化に向けたアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に従い、監査役会の同意を得た後、取締役会において審議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.2%

売上高基準 - %

利益基準 0.2%

利益剰余金基準 0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握すること及びその変更等への的確な対応をすることができ体制の整備を図っております。また、会計基準等の変更等の適用にあたっては、監査法人との協議を十分に行うことで、適切な会計処理を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,239	262,243
受取手形	443,291	1,555,871
売掛金	1,426,632	1,455,201
電子記録債権	145,807	430,535
商品及び製品	160,911	160,288
仕掛品	271,503	148,985
原材料及び貯蔵品	236,128	282,368
前渡金	12,590	-
前払費用	3,309	3,305
繰延税金資産	43,631	37,280
その他	4,951	6,439
貸倒引当金	193	238
流動資産合計	3,176,803	3,342,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,513	1,768,138
減価償却累計額	954,919	1,003,079
建物(純額)	809,593	765,058
構築物	81,542	81,542
減価償却累計額	71,880	73,459
構築物(純額)	9,661	8,083
機械及び装置	271,081	275,832
減価償却累計額	224,411	234,956
機械及び装置(純額)	46,669	40,876
車両運搬具	10,332	4,847
減価償却累計額	10,079	4,648
車両運搬具(純額)	252	199
工具、器具及び備品	214,166	223,028
減価償却累計額	135,915	152,327
工具、器具及び備品(純額)	78,251	70,701
土地	456,904	456,904
リース資産	90,026	93,474
減価償却累計額	39,231	32,063
リース資産(純額)	50,795	61,411
建設仮勘定	-	6,993
有形固定資産合計	1,452,128	1,410,229
無形固定資産		
ソフトウェア	14,092	19,384
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	16,039	21,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	299,370	297,273
関係会社株式	-	9,132
出資金	3,370	3,370
破産更生債権等	-	131
保険積立金	305,485	328,503
会員権	1,800	1,800
その他	17,839	18,891
貸倒引当金	1,650	1,781
投資その他の資産合計	626,216	657,320
固定資産合計	2,094,384	2,088,880
資産合計	5,271,187	5,431,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,677	495,030
買掛金	566,350	431,349
電子記録債務	297,566	417,261
リース債務	15,514	17,860
未払金	48,358	67,285
未払費用	24,172	27,905
未払法人税等	114,664	93,146
前受金	-	18,999
預り金	4,756	11,756
製品保証引当金	2,342	2,816
賞与引当金	46,499	54,399
設備関係支払手形	195,300	-
その他	10,513	90,283
流動負債合計	1,801,716	1,728,095
固定負債		
リース債務	36,860	46,461
退職給付引当金	153,627	165,565
繰延税金負債	9,295	2,009
資産除去債務	1,482	1,501
固定負債合計	201,266	215,537
負債合計	2,002,982	1,943,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,443,248	1,663,371
利益剰余金合計	2,881,998	3,102,121
自己株式	34,423	34,438
株主資本合計	3,149,774	3,369,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,430	117,646
評価・換算差額等合計	118,430	117,646
純資産合計	3,268,205	3,487,529
負債純資産合計	5,271,187	5,431,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	4,320,335	4,914,683
商品売上高	1,136,159	1,435,569
売上高合計	5,456,494	6,350,253
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	3,268,012	3,745,411
合計	3,268,012	3,745,411
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	3,268,012	3,745,411
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,009	22,404
当期商品仕入高	974,441	1,232,561
合計	996,450	1,254,965
商品期末たな卸高	22,404	21,253
商品売上原価	974,046	1,233,712
売上原価合計	4,242,058	4,979,123
売上総利益	1,214,435	1,371,129
販売費及び一般管理費		
運賃	46,765	50,004
広告宣伝費	14,391	15,509
貸倒引当金繰入額	28	176
役員報酬	71,804	73,526
給料及び賞与	378,914	395,613
賞与引当金繰入額	24,932	28,916
退職給付費用	26,774	19,680
支払手数料	52,997	51,227
交通費	45,464	48,291
減価償却費	32,511	34,665
研究開発費	2,775	2,957
賃借料	44,873	44,999
その他	136,783	160,246
販売費及び一般管理費合計	1 878,963	1 925,815
営業利益	335,472	445,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	4,204	6,348
仕入割引	3,057	3,637
その他	2,027	2,033
営業外収益合計	9,300	12,025
営業外費用		
売上割引	6	36
電子記録債権売却損	-	176
固定資産売却損	-	2 1,180
その他	-	253
営業外費用合計	6	1,646
経常利益	344,766	455,693
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前当期純利益	344,766	455,693
法人税、住民税及び事業税	146,513	151,122
法人税等調整額	7,376	8,164
法人税等合計	139,137	159,287
当期純利益	205,628	296,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,093,375	31.7	1,117,555	30.7
労務費		402,070	11.7	457,774	12.6
外注加工費		1,782,253	51.8	1,889,130	51.8
経費		166,023	4.8	180,153	4.9
当期総製造費用		3,443,722	100.0	3,644,613	100.0
期首半製品たな卸高		119,656		138,507	
期首仕掛品たな卸高		147,161		271,503	
合計		3,710,540		4,054,624	
期末半製品たな卸高		138,507		139,034	
期末仕掛品たな卸高		271,503		148,985	
他勘定振替高	2	32,517		21,192	
当期製品製造原価		3,268,012		3,745,411	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	59,028	64,732
消耗品費	26,879	32,959

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	4,157	6,220
建物	1,405	3,181
機械及び装置	12,362	2,155
工具、器具及び備品	14,592	9,635
計	32,517	21,192

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算制度は、次のとおりであります。

アルファフレーム部門...実際総合原価計算制度を実施しております。

装置部門...実際個別原価計算制度を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,286,660	2,725,410
当期変動額							
剰余金の配当						49,040	49,040
当期純利益						205,628	205,628
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						156,588	156,588
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,443,248	2,881,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	34,410	2,993,199	48,656	48,656	3,041,855
当期変動額					
剰余金の配当		49,040			49,040
当期純利益		205,628			205,628
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			69,774	69,774	69,774
当期変動額合計	13	156,575	69,774	69,774	226,349
当期末残高	34,423	3,149,774	118,430	118,430	3,268,205

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,443,248	2,881,998
当期変動額							
剰余金の配当						76,283	76,283
当期純利益						296,406	296,406
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						220,122	220,122
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,663,371	3,102,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	34,423	3,149,774	118,430	118,430	3,268,205
当期変動額					
剰余金の配当		76,283			76,283
当期純利益		296,406			296,406
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			783	783	783
当期変動額合計	14	220,107	783	783	219,323
当期末残高	34,438	3,369,882	117,646	117,646	3,487,529

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	344,766	455,693
減価償却費	91,539	99,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	176
賞与引当金の増減額(は減少)	3,605	7,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,995	11,938
製品保証引当金の増減額(は減少)	497	474
受取利息及び受取配当金	4,215	6,354
支払利息	-	127
有形固定資産売却損益(は益)	-	549
売上債権の増減額(は増加)	274,557	426,966
たな卸資産の増減額(は増加)	130,419	76,901
仕入債務の増減額(は減少)	521,535	4,046
未払消費税等の増減額(は減少)	32,357	74,385
その他	27,242	44,240
小計	74,884	342,511
利息及び配当金の受取額	1,953	3,372
利息の支払額	-	127
法人税等の支払額	49,263	173,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,574	172,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	186,239	215,217
有形固定資産の売却による収入	-	630
無形固定資産の取得による支出	9,436	9,582
関係会社株式の取得による支出	-	9,132
投資有価証券の取得による支出	4,800	4,800
保険積立金の積立による支出	23,017	23,017
その他	72	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,565	262,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13	14
配当金の支払額	48,656	76,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,669	76,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,661	165,996
現金及び現金同等物の期首残高	672,900	428,239
現金及び現金同等物の期末残高	1 428,239	1 262,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 製品・半製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～12年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

なお、表示方法の変更内容につきましては、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

- 1 受取手形割引高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高		75,000千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発活動に係る費用の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費の総額	44,960千円	71,466千円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産		1,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	5,445,000		5,500,000

- (注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。
2. 普通株式の株式数の増加5,445,000株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511	50,638		51,149

- (注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。
2. 普通株式の株式数の増加50,638株は、株式分割による増加50,589株と単元未満株式の買取り請求により取得した49株であります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,283	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日

- (注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため期末配当金については、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,149	47		51,196

- (注) 普通株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取り請求により取得した47株であります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	76,283	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,976	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	428,239千円	262,243千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	428,239千円	262,243千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また期末日現在において銀行等金融機関からの借入金等残高はありません。

受取手形、売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その所有の妥当性について検討しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	428,239	428,239	
受取手形	443,291	443,291	
売掛金	1,426,632	1,426,632	
電子記録債権	145,807	145,807	
投資有価証券	294,070	294,070	
支払手形	(475,677)	(475,677)	
買掛金	(566,350)	(566,350)	
電子記録債務	(297,566)	(297,566)	
設備関係支払手形	(195,300)	(195,300)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金及び電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

支払手形、買掛金、電子記録債務及び設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	426,201
受取手形	443,291
売掛金	1,426,632
電子記録債権	145,807
合計	2,441,932

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	262,243	262,243	
受取手形	555,871	555,871	
売掛金	1,455,201	1,455,201	
電子記録債権	430,535	430,535	
投資有価証券	291,973	291,973	
支払手形	(495,030)	(495,030)	
買掛金	(431,349)	(431,349)	
電子記録債務	(417,261)	(417,261)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、 受取手形、 売掛金及び 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円、関係会社株式(非上場株式)の貸借対照表計上額は9,132千円であります。

支払手形、 買掛金、 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	259,746
受取手形	555,871
売掛金	1,455,201
電子記録債権	430,535
合計	2,701,355

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は9,132千円、前事業年度は該当事項はありません。）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、記載しておりません。

また、関連会社株式はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)			当事業年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	286,221	102,444	183,777	284,124	110,230	173,894
小計	286,221	102,444	183,777	284,124	110,230	173,894
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	7,848	8,580	731	7,848	8,580	731
小計	7,848	8,580	731	7,848	8,580	731
合計	294,070	111,024	183,045	291,973	118,810	173,162

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。

また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	141,632 千円
退職給付費用	14,326 "
退職給付の支払額	2,331 "
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>153,627 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>153,627 千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>153,627 千円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>153,627 千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>153,627 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,326 千円
----------------	-----------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、35,658千円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	14,080,711 千円
年金債務の額（責任準備金 + 未償却過去勤務債務残高）	15,966,556 "
<u>差引額</u>	<u>1,885,845 千円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成26年3月31日現在）

3.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 956,516千円及び繰越不足金 929,329千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。

また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社の加入する厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	153,627 千円
退職給付費用	17,302 "
退職給付の支払額	5,364 "
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>165,565 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	165,565 千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>165,565 千円</u>

退職給付引当金	165,565 千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>165,565 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,302 千円
----------------	-----------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、17,680千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	15,394,040 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	17,251,865 "
<u>差引額</u>	<u>1,857,825 千円</u>

（注）前事業年度においては、「年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成27年3月31日現在）

3.37%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 892,401千円及び繰越不足金 965,424千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、当厚生年金基金は平成27年3月24日開催の代議員会において、解散の届出を厚生労働局へ提出することが決議され、平成27年5月25日付で国の認可を得て解散致しました。当該解散に伴う退職給付費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため、合理的な費用の額を算定することは困難であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	16,414千円	17,854千円
棚卸資産評価損	14,999 "	8,423 "
その他	12,218 "	11,003 "
繰延税金負債(流動)との相殺		
計	43,631千円	37,280千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	54,920千円	53,080千円
その他	1,838 "	1,759 "
評価性引当額	1,438 "	1,332 "
繰延税金負債(固定)との相殺	55,320 "	53,506 "
計		
繰延税金資産合計	43,631千円	37,280千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	64,615千円	55,515千円
繰延税金資産(固定)との相殺	55,320 "	53,506 "
計	9,295千円	2,009千円

差引：繰延税金資産純額 34,336千円 35,271千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	
住民税均等割等	0.7 "	
留保金課税	0.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 "	
その他	0.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	

(注) 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.82%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,613千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,224千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,610千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借物件の返還時に係る現状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3950%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,463千円	1,482千円
時の経過による調整額	19 "	19 "
期末残高	1,482千円	1,501千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鋸・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	アルファフレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,582,535	1,737,799	1,136,159	5,456,494		5,456,494
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,582,535	1,737,799	1,136,159	5,456,494		5,456,494
セグメント利益	149,906	126,243	59,322	335,472		335,472
セグメント資産	1,893,377	1,420,480	474,557	3,788,415	1,482,772	5,271,187
その他の項目						
減価償却費	64,844	23,713	2,982	91,539		91,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233,040	143,498		376,538	15,793	392,331

(注) 1. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,728,541	2,186,141	1,435,569	6,350,253		6,350,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,728,541	2,186,141	1,435,569	6,350,253		6,350,253
セグメント利益	166,567	197,253	81,493	445,314		445,314
セグメント資産	2,087,156	1,547,274	453,941	4,088,372	1,342,789	5,431,162
その他の項目						
減価償却費	66,100	29,548	3,748	99,397		99,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,860	19,911		30,772	43,482	74,254

(注) 1. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	1,318,502	アルファフレーム部門

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	1,306,308	アルファフレーム部門及び装置部門
株式会社不二越	841,453	アルファフレーム部門及び商事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	599円79銭	640円05銭
1株当たり当期純利益	37円73銭	54円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	205,628	296,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,628	296,406
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,869	5,448,810

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,268,205	3,487,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,268,205	3,487,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,448,851	5,448,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,764,513	3,624		1,768,138	1,003,079	48,178	765,058
構築物	81,542			81,542	73,459	1,578	8,083
機械及び装置	271,081	4,957	206	275,832	234,956	10,690	40,876
車両運搬具	10,332	207	5,692	4,847	4,648	86	199
工具、器具及び備品	214,166	13,433	4,571	223,028	152,327	20,951	70,701
土地	456,904			456,904			456,904
リース資産	90,026	57,008	53,560	93,474	32,063	13,621	61,411
建設仮勘定		41,108	34,115	6,993			6,993
有形固定資産計	2,888,568	120,340	98,145	2,910,763	1,500,534	95,106	1,410,229
無形固定資産							
ソフトウェア	91,535	9,582		101,117	81,733	4,291	19,384
その他	1,947			1,947			1,947
無形固定資産計	93,482	9,582		103,065	81,733	4,291	21,331
長期前払費用	35	35	13	58			58
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 「マーキングシステムTM」プリンター 8,626千円

リース資産 営業・配送車両 42,448千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	15,514	17,860		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	36,860	46,461		平成28年4月15日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債				
合計	52,375	64,321		

(注) 1. リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,078	12,045	18,337	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,843	370		193	2,020
製品保証引当金	2,342	2,816	469	1,872	2,816
賞与引当金	46,499	54,399	46,499		54,399

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権貸倒実績率の洗替による戻入額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,496
預金	
当座預金	247,836
普通預金	11,910
預金計	259,746
合計	262,243

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンコー商事株式会社	214,770
キヤノントッキ株式会社	62,163
株式会社東振精機	56,482
株式会社トミタ	45,275
光伝導機株式会社	31,258
その他	145,920
合計	555,871

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	143,928
平成27年5月満期	100,628
平成27年6月満期	122,876
平成27年7月満期	109,004
平成27年8月満期	62,400
平成27年9月満期	17,033
合計	555,871

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	658,223
日立オートモティブシステムズ株式会社	135,737
東レエンジニアリング株式会社	134,961
三菱商事テクノス株式会社	125,584
田中精密工業株式会社	105,065
その他	295,628
合計	1,455,201

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,426,632	6,917,601	6,889,032	1,455,201	82.6	76.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 電子記録債権

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング株式会社	228,069
株式会社不二越	139,889
田中精密工業株式会社	34,546
株式会社昭特製作所	9,255
Y K K 株式会社	6,798
その他	11,976
合計	430,535

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	117,273
平成27年5月満期	144,380
平成27年6月満期	71,515
平成27年7月満期	40,923
平成27年8月満期	13,566
平成27年9月満期	42,876
合計	430,535

e 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
工業用砥石	19,213
工具・ツール	1,378
その他	662
計	21,253
半製品	
装置品部材	63,140
アルファフレーム補助部品	73,355
カラー(コンプレッサー部品)	2,538
計	139,034
合計	160,288

f 仕掛品

区分	金額(千円)
F A装置	38,208
フレーム構造物	64,005
クリーンブース	11,502
アルファフレーム	6,442
アルファフレーム補助部品	19,327
その他	9,499
合計	148,985

g 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アルミ構造部材	161,973
アルファフレーム補助部品	91,025
その他	24,556
計	277,555
貯蔵品	
各種カタログ	1,913
梱包資材	2,132
加工ツール	656
その他	111
計	4,813
合計	282,368

h 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社不二越	267,200
田中精密工業株式会社	16,924
株式会社富山第一銀行	7,848
株式会社ホンダ自販タナカ	4,000
株式会社商工組合中央金庫	1,300
合計	297,273

i 保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険積立金	328,503
合計	328,503

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コアテック株式会社	245,160
株式会社光伸製作所	42,753
Y K K A P 株式会社	29,209
エムイメージ株式会社	18,058
パーカー興産株式会社	16,306
その他	143,542
合計	495,030

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	144,995
平成27年5月満期	115,460
平成27年6月満期	101,214
平成27年7月満期	89,797
平成27年8月満期	43,562
合計	495,030

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三協立山株式会社	62,324
株式会社安永	43,211
岩井岡谷マシナリー株式会社	28,424
イズミ工業株式会社	26,338
アルミファクトリー株式会社	19,403
その他	251,646
合計	431,349

c 電子記録債務

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中精密工業株式会社	51,115
野村ユニソン株式会社	35,568
クレトイシ株式会社	32,883
株式会社タカシマ	32,220
株式会社丸エム製作所	30,690
その他	234,782
合計	417,261

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	97,063
平成27年5月満期	155,159
平成27年6月満期	76,109
平成27年7月満期	67,691
平成27年8月満期	21,237
合計	417,261

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,147,935	3,015,213	4,923,241	6,350,253
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,034	224,040	404,953	455,693
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,059	141,979	255,885	296,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.51	26.05	46.96	54.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	20.54	20.90	7.43

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.nic-inc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成25年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月23日

北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月23日

北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期

(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月6日

北陸財務局長に提出

第44期第2四半期

(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月6日

北陸財務局長に提出

第44期第3四半期

(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月9日

北陸財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第44期第2四半期

(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成27年2月9日

北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月5日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エヌアイシ・オートテック株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。